

学校経営のポイント

## なぜ報道されぬ“国立大学崩落の危機”

若井 彌一

7月31日(土)と8月1日(日)の2日間、好天に恵まれ、東京学芸大学で開催された日本学校教育学会(JASE: Japanese Association of School Education)の第25回研究大会(大会準備委員長=平野朝久・同大学教授/大会事務局長=佐々木幸寿・同大学准教授)が無事終了した。

会場提供していただいた東京学芸大学(村松泰子学長)の関係者に、また、大会に出席された会員や臨時会員、さらには「公開シンポジウム」で提案の2名の教育行政関係者の皆さまに、心から感謝を申しあげる。

### 8月2日に“国立大学臨時学長等懇談会”

さて、翌8月2日、国立大学の「臨時学長等懇談会」が、東京・神田の学士会館の一室を会場として開催された。定期の総会等ではないことから、なんとなく和やかな響きの「懇談会」という名称が用いられている。

しかし、開催の経緯は、「国大協(社団法人国立大学協会の略称)」として、平成23年度概算要求基準対応への要望活動について、「同基準に係る閣議決定等政府の動向を受け、臨時学長懇談会を開催する必要があるのではないか」との判断に基づき、緊急実施となったものである。

この会議では、文部科学省からも磯田高等教育局長等の説明が行われ、参集した学長等から活発な意見・要望等が表明されたのち、「平成23年度国立大学関係予算の確保・充実について(緊急要望)」が採択された。文部科学大臣(川端達夫)あてのものであるが、冒頭の第2段落までを掲げておく。

「平素から国立大学に対する理解、ご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

(わかい・やいち=上越教育大学長)

さて、平成22年7月27日に閣議決定された『平成23年度予算の概算要求組替え基準について』において、国立大学法人運営費交付金や科学研究費補助金を含む文教・科学振興費が、前年度当初予算に比して総額10%の削減の対象経費とされたことは、誠に憂慮に堪えません。

このような大幅な予算の削減が、平成23年度から3年間にわたり、国立大学法人運営費交付金等に適用された場合には、人と知の拠点である国立大学等の教育力・研究力は致命的な打撃を受け、資源の乏しい我が国が持続的に成長、発展していくための原動力が損なわれます。大規模大学は、その教育研究体制を大幅に縮減せざるを得ず、中・小規模の国立大学においてはその存立すら危うくなります。(後略)

### マスコミへの要望と期待

ある程度のマナーを心得た文章表現としては、精一杯の訴えかけ、困窮状況説明の表現である。しかし、他の報道記事との関係もあってか、この会議の様子も、「緊急要望」も、まったく、あるいはほとんどマスコミで取り上げられないままである。

自らの努力の不十分さを棚上げて、評論している場合ではない。どうすれば、取り上げられる“政治家と国民に訴える力のある訴えかけ”になるのか。迅速な行動が必要である。

マスコミにもお願いしたい。この国の高度な知的伝統の継承・発展に黙々と汗水を流している人々の声を取り上げていくタイムリーな努力が「社会の木鐸」としてのマスコミに、喫緊の課題として求められている。

●7月26日発売! よく出題される重要法規問題を演習・解説! A5判/200頁/定価2,520円

『学校管理職選考<ジャンル別>重要法規問題の演習』菱村幸彦【編】

『教員の養成・免許・採用・研修』若井 彌一【編著】 A5判 370頁 定価3,570円